

別添資料 3

生活及び健康状態記入票 平成 年 月 日 記入

お名前 昭和 年 月 日生

* 自覚症状(ここ3ヶ月間の自覚症状、頻回にある場合◎、時々ある場合○、まれにある場合△、番号を囲んでください)

- | | | |
|---------------|-----------------|------------------|
| 1. 食欲がない | 12. 飲食した時にのどや胸に | 22. 肩や首筋がこる |
| 2. 寝付けない | つかえる | 23. 腰が痛い |
| 3. 夜中目が覚める | 13. 痔がある | 24. めまいがする |
| 4. 眠りが浅い感じがする | 14. 食後、胃が痛む | 25. のどが渴く |
| 5. 疲れやすい | 15. 空腹時、胃が痛む | 26. 夜中に2回以上トイレに起 |
| 6. からだが重くてだるい | 16. 便秘しやすい | きる |
| 7. ゆうつになる | 17. 下痢しやすい | 27. その他(|
| 8. 不安になる | 18. 便秘と下痢を繰り返す |) |
| 9. 頭痛がする | 19. 動悸、息切れがする | |
| 10. 咳、痰が出る | 20. 脈の乱れを感じる | |
| 11. 胃もたれ、むねやけ | 21. 胸が締め付けられる | |

* 食事に関して配慮していること:該当する項目に○をして()に具体的に内容をお書きください。

- ・食事内容のバランスに配慮している()
- ・食べ過ぎないようにしている()
- ・野菜を多く食べるようにしている()
- ・脂肪の取りすぎに注意している()
- ・塩分を減らすようにしている()

* 睡眠時間 時 ~ 時 ・ほぼ足りている ・不足している

* 運動(歩くことも含む):該当する項目に○をしてください。

- ・運動は足りていると思う(具体的な運動内容、回数) ()
- ・運動不足を感じる
- ・運動したいと思っている(具体的な運動内容) ()
- ・1日歩く時間または歩数()

* 休日ほどのように過ごしていますか()

*アルコールについて:該当する項目に○をしてください。

- ・飲む（ ・毎日飲む ・週（ ）回 ・月（ ）回 ）
- ・1回に飲む量 日本酒に換算して（ ・2合未満 ・2合以上5合未満 ・5合以上 ）
- ・ほとんど飲まない

*タバコについて:該当する項目に○をしてください。

- ・吸う 1日（ ）本（ ・できるなら禁煙したい ・禁煙する気は今のところない ）
- ・吸わない（ ・もともと吸わない ・禁煙した（ ）年前 ）

*身長（ ）cm

- *体重（ ）kg ・現在の体重を維持したい
・（ ）kg減らしたい ・（ ）kg増やしたい

*20歳前後の体重（ ）kg（30歳以上の方は記入してください）

*生まれてからこれまで1週間以上休んだり、入院するような病気、怪我をしたことがありますか。

・ある（何歳でどんな病気、怪我が具体的に記入してください）

・なし（かぜをひく程度）

*現在、服薬治療や経過観察を受けているような病気がありますか。

・ある（病名 _____）

・なし（保健薬などを服用していましたが記入してください） _____）

*家系的(血縁関係)な病気に関して、当てはまるものに○をして()に続柄の番号を書いてください。

- ・高血圧() ・脳梗塞、出血() ・狭心症、心筋梗塞()
- ・糖尿病() ・肝硬変() ・がん()

続柄 1.父 2.母 3.兄弟、姉妹 4.両祖父 5.両祖母 6.叔父 7.叔母

面談日 平成 年 月 日

別添資料 4

厚生労働科学研究「労働者の自殺予防に関する介入研究」研究班

<健康相談実施のご案内>

本日より平成 20 年 6 月までの間、メールおよび面談によるご相談をお受けします。

相談員は社外の者で、相談者のプライバシーは保護されます。万が一、産業医など社内の方との連携が必要であると判断される場合には、相談者の承諾を得たうえで、社内の方に連絡いたします。なお、相談受付終了後に、相談の利用状況と相談者への対応方法に関してのみ、企業へ報告いたします。

1. メール相談

- ・常時受付いたします。
- ・土日祝、12 月 25 日～1 月 9 日を除き、48 時間に返信いたします。
- ・ご相談される場合は、直接下記メールアドレスまでご連絡ください。
相談用メールアドレス：

注意事項：パソコンからのメール送信をお勧めいたします。

やむをえず、パソコン以外からメールを送信される場合は、迷惑メール対策(ドメイン指定受信、指定受信機能など)の設定で相談用アドレスのドメインからのメールを受信できるように設定をしてください。また、その他受信拒否設定(シークレットコード、PINコード、メールフィルター等)、受信文字数設定は変更・解除してご登録ください。

2. 面談

- ・月に 1～2 日、相談員を派遣いたします。日時は、その都度連絡いたします。
- ・面談 1 回の時間は 30 分で、予約制となります。予約は先着順にお受けいたします。
- ・予約から面談までの流れ
 - ① 面談実施日の 2 日前までに、上記相談用メールアドレス宛に、ご希望の日時とお名前をご連絡ください。
 - ② こちらからの返信をもって、予約の確定となります。
 - ③ 予約確定のメールに添付した問診票をご記入の上、お持ちください。(添付できない場合は、企業内にてお受け取りください)

どのようなご相談でも構いません。お気軽にご利用ください。

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書

大都市圏における大規模事業場を対象とした

自殺予防対策に関する調査研究

－労働者の自殺に対する講習会形式での介入研究－

分担研究者 井上 幸紀 大阪市立大学大学院医学研究科神経精神医学・准教授
研究協力者 高田 未里 北里大学大学院医療系研究科・リサーチレジデント

研究要旨

労働者の自殺予防対策を進めていく際には、対象（個人および事業場）の特性に応じて適切なモデルを選択すべきである。適切なモデル選択における知見として、事業場の規模別（大規模事業場・中小零細事業場）、地域特性別（大都市圏・地方の中小都市）に応じた自殺予防対策モデルの検証が必要である。そこで本分担研究では、大都市圏における大規模事業場を対象とした自殺予防対策モデルの検証を行う。本研究では、ベースライン調査を実施した。

90.8%の事業場がメンタルヘルス対策の必要性を感じており、実施率は64.8%であった。心の健康問題による相談・問題事例がある事業場において、メンタルヘルス対策の実施率が高く、問題が発生したことが契機となり、メンタルヘルス対策を導入していることがうかがわれる。メンタルヘルス対策未実施の理由としては、今まで必要がなかったとの回答が上位にあげられており、問題が発生していなければ積極的に導入せずともよいととらえているのかもしれない。過去1年間では、希死念慮があった者は7.3%、自殺企図歴のあった者は1.1%であった。現在、心の健康問題による休業者がいる事業場は54.2%、その半数において復職に関する問題があった。そのため、事後措置ではあるものの、問題事例への対応に関する情報提供も自殺予防対策として有効となると思われる。

A. 研究目的

わが国においては、平成10年に労働者の自殺が急増して以来、一向に減少する傾向が見えない。このため労働者の自殺予防対策の確立は緊急の行政課題であると考えられる。また精神障害および自殺の労災事案は顕著に増加しており補償行政においても、自殺予防対策は非常に重要な課題であると考えられる。

自殺対策を進めていく上では画一的なプログラムでは十分に効果が得られない可能性が高く、可及的に、対象（個人および事業場）の特性に応じて適切なモデルを選択すべきである。適切なモデル選択における知見として、事業場の規模別（大規模事業場・中小零細事業場）、地域特性別（大都市圏・地方の中小都市）に応じた自殺予防対策モデルの検証が必要である。

そこで本分担研究では、大都市圏における大規模事業場を対象とした自殺予防対策モデルの検証を行う。本研究では、ベースライン調査を実施した。

B. 研究方法

1. 調査対象

大阪産業保健推進センターに登録されている従業員300人以上の約1248事業所。

2. 介入方法

健康管理担当者などを対象にうつ病の理解や職場における精神保健体制の構築に関する講習会を実施し、事業場用アンケートを配布した。その際、労働者を対象にしたうつ病の啓蒙やストレス発散などのセルフケアを中心とした講習会（出前講座）の案内も行った。出前講座の希望のあった事業

場において、講習会を実施した。講習会実施前に労働者用アンケートを配布、回答を依頼した。

3. 調査票

事業場用調査票の主な内容は、以下の通りである。

- ①事業場の業種・従業員数
- ②回答者の所属部署・職種
- ③事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況
- ④事業場におけるメンタルヘルス問題の現状
- ⑤メンタルヘルスに関連する法改正や指針の利用および周知
- ⑥メンタルヘルスの相談受付機関の有無

労働者用調査票の主な内容は、以下の通りである。

- ①性別・年齢・同居者
- ②事業場の業種・従業員数
- ③職種・職位・勤務状況・勤続年数・採用形態
- ④職場ストレッサー・ソーシャルサポート・満足度（職業性ストレス簡易調査票¹⁾）
- ⑤ストレス反応（CES-D²⁾）
- ⑥喫煙習慣・飲酒習慣・睡眠・食事・運動習慣
- ⑦飲酒による問題の有無（CAGE³⁾）
- ⑧悩みの相談相手
- ⑨ストレス解消法
- ⑩心の病気による受診歴（現在・過去1年間）
- ⑪希死念慮・自殺企図歴（過去1年間）

C. 結果

1. 回収率

事業場用調査票 650 部，労働者用調査票 917 部を回収した。

2. 事業場に対する調査結果

①事業場の業種・従業員数（表 1-3）

主に製造業（217 事業場；33.4%），卸売・小売業（112 事業場；17.2%），サービス業（87 事業場；13.4%）であった（表 1）。

約 9 割の事業場が会社全体の正社員数 100 名以上であった。会社全体の正社員数 1000 名以上が 307 事業場（47.2%）と最も多く，次いで 500 名～999 名が 106 事業場（16.3%），300 名～499 名が 95 事業場（14.6%），100 名～299 名が 86 事業場（13.2%）であった（表 2）。

約 8 割の事業場が従業員数 100 名以上であった。従業員数 100～299 名が 199 事業場（30.6%）と最も多く，次いで 300～499 名が 140 事業場（21.5%），500 名～999 名が 108 事業場（16.6%），1000 名以上が 82 事業場（12.6%）であった（表 3）。

②回答者の所属部署・職種（表 4-5）

総務が 361 名（55.5%），健康管理部が 101 名（15.5%）であった（表 4）。

事務的職業が 244 名（37.5%），管理的職業が 187 名（28.8%）であった（表 5）。

③事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況（表 6-7）

590 事業場（90.8%）がメンタルヘルス対策の必要性を感じていた（表 6）。

421 事業場（64.8%）はメンタルヘルス対策を実施していたが，109 事業場（16.8%）はメンタルヘルス対策を実施していなかった。また，117 事業場（18.0%）が実施を検討中であった。未実施の理由としては，適当な担当者がいない（62 事業場；27.4%），今まで必要がなかった（52 事業場；23.0%）が多かった（表 7）。

④事業場におけるメンタルヘルス問題の現状（表 8-12）

439 事業場（67.5%）において，過去 1 年間における心の健康問題による相談・問題事例があり，件数は 5 件未満が多かった。57 事業場（8.8%）が問題を把握していなかった（表 8）。

また，352 事業場（54.2%）において，現在心の健康問題による休業者がおり，人数は 5 名未満が多かった（表 9）。

過去 1 年間に，18 事業場（2.8%）において自殺者が，7 事業場（1.1%）において自殺未遂者がいた（表 10）。

社内における復職ガイドラインが制定されていたのは 255 事業場（39.2%）であり，133 事業場（20.5%）では慣例として相当するものがあるとのことであった（表 11）。また，178 事業場（27.4%）が復職に関する問題を抱えていた（表 12）。

⑤メンタルヘルスに関連する法改正や指針の利用および周知（表 13）

平成 18 年 4 月の労働安全衛生法改正による一部過重労働面接の義務化について「知っている」との回答が 509 事業場（78.3%）であった。労働者の心の健康の保持増進のための指針について「知っている」との回

答が 420 事業場 (64.6%) であった。心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引きについて「知っている」との回答が 309 事業場 (47.5%) であった。職場における自殺の予防と対応について「知っている」との回答が 209 事業場 (32.2%) であった。

⑥メンタルヘルスの相談受付機関の利用の有無 (表 14)

大阪産業保険推進センター、大阪府下地域産業保健センター、府・市心の健康センターについて「知っている」と回答した事業場は、順に 61.2%、45.8%、49.4%であった。実際に利用したり、利用を予定している事業場は非常に少なかった。

⑦心の健康問題による相談・問題事例の有無とメンタルヘルス対策の実施の関連 (表 15)

心の健康問題による相談・問題事例のない事業場と比較して、心の健康問題による相談・問題事例のある事業場はメンタルヘルス対策の実施率が有意に高く、未実施率が有意に低かった。

3. 労働者に対する調査結果

①属性 (表 16)

男性が 646 名 (70.4%)、女性が 254 名 (27.7%) であった。40 代が 378 名 (41.2%) と最も多く、次いで 50 代 253 名 (27.6%)、30 代 180 名 (19.6%)、20 代 62 名 (6.8%) であった。

配偶者と子どもと同居している者が 480 名 (52.3%) と最も多く、次いで配偶者のみ 215 名 (23.4%)、独居 112 名 (12.2%)

であった。

最終学歴は、大学が 407 名 (44.4%) と最も多く、次いで高校 246 名 (26.8%)、短大・専門学校 156 名 (17.0%) であった。

採用形態は、新卒採用が 601 名 (65.5%) と最も多く、次いで中途採用 137 名 (14.9%) であった。

②事業場の業種・従業員数 (表 17-19)

製造業が 534 名 (58.2%) と最も多く、次いで金融・保険業 108 名 (11.8%)、教育・学習支援業 63 名 (6.9%) であった (表 17)。

正社員数 1000 名以上の会社に勤務する者が 447 名 (48.7%) と最も多く、次いで正社員数 100~299 名の会社に勤務する者が 125 名 (13.6%) であった (表 18)。

従業員数 1000 名以上の事業場に勤務する者が 249 名 (27.2%) と最も多く、次いで従業員数 100~299 名の事業場に勤務する者が 218 名 (23.8%) であった (表 19)。

③職種・職位・勤務状況・勤続年数 (表 20-27)

管理的職業が 319 名 (34.8%) と最も多く、次いで専門的・技術的職業 266 名 (29.0%)、事務的職業 197 名 (21.5%) であった (表 20)。

一般職が 312 名 (34.0%) と最も多く、ついで課長級 280 名 (30.5%)、係長級・主任 159 名 (17.3%)、であった (表 21)。

1 日あたりの勤務時間は、9~10 時間が 221 名 (24.1%) と最も多く、次いで 7~8 時間 195 名 (21.3%)、11~12 時間 114 名 (12.4%)、8~9 時間 108 名 (11.8%) であった (表 22)。

勤続年数は、21～25 年が 192 名 (20.9%) と最も多く、次いで 6 年未満が 157 名 (17.1%)、16～20 年が 133 名 (14.5%)、26～30 年が 116 名 (12.6%) であった (表 23)。

最近 1 ヶ月の残業時間は、10 時間以内が 183 名 (20.0%) と最も多く、次いで 20～30 時間が 130 名 (14.2%)、10～20 時間が 126 名 (13.7%)、残業なし 111 名 (12.1%)、30～40 時間が 104 名 (11.3%) であった。80 時間以上の者は 28 名 (3.0%) であり、中でも 100 時間以上の者は 7 名 (0.8%) であった (表 24)。

最近 1 ヶ月の休日出勤数は、「なし」が 491 名 (53.5%) と最も多く、次いで 1 日 143 名 (15.6%)、2 日 78 名 (8.5%) であった (表 25)。

夜勤のある者は 18 名 (2.0%)、シフト勤務のある者は 16 名 (1.7%) であった (表 26, 27)。

④ストレス関連要因 (表 28)

職業性ストレス簡易調査票におけるストレスサー・サポート・満足度を標準化得点と比較した結果、いずれも大きな相違はなく、標準的な得点であった。

CES-D のカットオフポイントである 16 点以上であった者は 223 名 (24.3%) であった。

⑤喫煙習慣・飲酒習慣・睡眠・食事・運動習慣 (表 29-37)

喫煙習慣のある者は、217 名 (23.7%) であった。1 日の喫煙本数では、20～29 本が 96 名 (44.2%) と最も多く、次いで 10～19 本が 63 名 (29.0%) であった (表 29)。

飲酒習慣のある者は、566 名 (61.7%) であった。週あたりの飲酒量では、7 単位が 85 名 (15.0%) と最も多く、次いで 14 単位 73 名 (12.9%)、1 単位 70 名 (12.4%) であった (表 30)。CAGE に対して 2 個以上に「はい」と回答した者は、132 名 (14.5%) であった (表 31)。

平均睡眠時間は、6 時間が 382 名 (41.7%) と最も多く、次いで 7 時間が 202 名 (22.0%)、5 時間が 188 名 (20.5%) であった (表 32)。睡眠不足感に関しては、やや感じている者が 474 名 (51.7%) と最も多く、次いであまり感じない者が 217 名 (23.7%)、非常に感じる者が 174 名 (19.0%)、全く感じない者が 27 名 (2.9%) であった (表 33)。

1 日の食事回数は、3 回が 781 名 (85.2%) と最も多く、次いで 2 回が 101 名 (11.0%)、1 回が 5 名 (0.5%) であった (表 34)。夜食を決まるとる者は 52 名 (5.7%) であり、とらない者は 728 名 (79.4%)、決めていない者が 114 名 (12.4%) であった (表 35)。

運動習慣のある者は、304 名 (33.2%) であった。週あたりの運動回数では、1 回が 140 名 (46.1%) と最も多く、次いで 2 回が 64 名 (21.1%) であった (表 36)。運動内容ではウォーキング・散歩が 63 名 (20.7%) と最も多く、次いで筋力トレーニング・スポーツジムが 39 名 (12.8%)、テニスが 31 名 (10.2%)、ジョギング・ランニングが 30 名 (9.9%) であった (表 37)。

⑥ストレス解消法 (表 38-39)

ストレス解消法がある者は、600 名 (65.4%) であった (表 38)。ストレス解消法の内容では、運動が 228 名 (38.0%)

と最も多く、次いで飲酒が 95 名 (15.8%)、テレビ・ビデオ・映画・DVD 観賞が 63 名 (10.5%)、食事が 52 名 (8.7%)、会話が 50 名 (8.3%) であった (表 39)。

⑦悩みの相談相手 (表 40)

相談相手がいる者は、710 名 (77.4%) であった。相談相手の人数では、3 名が 192 名 (27.0%) と最も多く、次いで 1 名が 153 名 (21.5%)、2 名が 141 名 (19.9%)、5 名が 89 名 (12.5%) であった。

相談相手としては、配偶者 457 名 (64.4%) と最も多く、次いで友人が 337 名 (47.5%)、同僚が 172 名 (24.2%)、親が 160 名 (22.5%) であった。

⑧心の病気による受診歴 (表 41-42)

現在、心の病気により受診している者は 15 名 (1.6%) であった (表 41)。過去 1 年間における受診歴は 28 名 (3.1%) であった (表 42)。

⑨過去 1 年間における希死念慮・自殺企図歴 (表 43-44)

希死念慮が頻繁にあった者は 8 名 (0.9%)、時々あった者は 59 名 (6.4%) であった (表 43)。自殺企図歴のある者は 10 名 (1.1%) であった (表 44)。

4. 自殺企図歴の有無と他項目との関連 (表 45-48)

以下の項目において、関連が認められた。

①現在の心の病気による受診歴 (表 45)

自殺企図歴がない者と比較して、自殺企図歴がある者では、現在受診している者が有意に多かった。

②過去 1 年間における心の病気による受診歴 (表 46)

自殺企図歴がない者と比較して、自殺企図歴がある者では、受診歴のある者が有意に多かった。

③希死念慮の頻度 (表 47)

自殺企図歴がない者と比較して、自殺企図歴がある者では、希死念慮が頻繁にあった者および時々あった者が有意に多く、希死念慮が全くなかった者が有意に少なかった。

④身体的負担 (表 48)

自殺企図歴がない者と比較して、自殺企図歴がある者は有意に得点が高く、仕事の身体的負担が高いと感じていた。

⑤技能の活用 (表 48)

自殺企図歴がない者と比較して、自殺企図歴がある者は有意に得点が低く、技能の低活用を強く感じていた。

D. 考察

大都市圏における大規模事業場を対象として調査を実施した結果、90.8%の事業場がメンタルヘルス対策の必要性を感じていたが、実際に実施していたのは 64.8%であった。過去 1 年間では、67.5%の事業場において心の健康問題による相談・問題事例があり、3.9%の事業場において自殺者・自殺未遂者が発生していた。また、過去 1 年間において希死念慮があった者が 7.3%、自殺企図歴のあった者は 1.1%、心の病気による受診歴のある者は 3.1%であった。

現在、54.2%の事業場では心の健康問題による休業者がおり、27.4%の事業場が復職に関する問題を抱えていた。現在、心の病気により受診している者は1.6%であり、抑うつ状態がみられる者は24.3%であった。

労働者健康状況調査⁴⁾では、従業員300名以上の事業場におけるメンタルヘルス対策の実施率は64.7～90.6%であり、本調査結果における64.8%は同様の割合である。また、労働安全衛生基本調査⁵⁾では、従業員300名以上の事業場において心の健康問題により休業した労働者がいる事業場は40.9%～82.0%であり、本調査結果における54.2%は同様の割合である。

ほとんどの事業場において、メンタルヘルス対策の必要性は認識しているものの、適当な担当者がいない、今まで必要がなかったなどの理由から34.8%の事業所では実施していなかった。心の健康問題による相談・問題事例の有無とメンタルヘルス対策の実施の関連を検討した結果より、問題事例の発生によりメンタルヘルス対策が導入されている様子が伺える。メンタルヘルス対策の未実施理由として「今まで必要がなかった」が上位に入っていることから、メンタルヘルスに関する話題が多くあがるようになり、世間一般的に必要性を感じるようにはなっていない、実際に身近に事例が発生しないと、対策の導入にはつながらないと思われる。しかし、4分の1の労働者に抑うつ状態がみられていることから、事例発生の可能性がないとはいいきれず、これまで事例が発生していない事業場においても、メンタルヘルス対策が導入されるべきである。

また、心の健康問題による休業者が約半

数の事業場におり、その半数において復職に関する問題があることが明らかとなった。その一方で、産業保健推進センター等の資源の活用度は低かった。これらの資源が休業・復職に関する情報を提供し、それを事業場がうまく活用することも有益であると思われる。

E. 結論

大都市圏における大規模事業場においては、実際に身近に事例が発生しないと、対策の導入にはつながらないことが明らかになった。しかし、抑うつ状態がみられる者の割合は高く、何らかのメンタルヘルス対策が導入されるべきである。また、心の健康問題による休業者やその復職に関する問題を抱える事業場も少なくはなかった。事後措置ではあるものの、問題事例への対応に関する情報提供も自殺予防対策として有効となると思われる。

F. 研究発表

該当せず

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

該当せず。

2. 実用新案登録

該当せず。

3. その他

該当せず。

H. 引用文献

1) 下光輝一. 主に個人評価を目的とした職

- 業性ストレス簡易票の完成 労働省平成
11年度「作業関連疾患の予防に関する研
究」報告書 2000 ; 126-164.
- 2) 島悟, 鹿野達男, 北村敏則, 浅井昌弘.
新しい抑うつ性自己評価尺度について
精神医学, 1985 ; 27 (6) : 717-723.
- 3) 北村俊則. 精神症状測定の理論と実際.
東京 : 海鳴社, 1988.
- 4) 厚生労働省. 平成 14 年労働者健康状況
調査. 2002.
- 5) 厚生労働省. 平成 17 年労働安全衛生基
本調査. 2005.

表1 事業場の業種

	(複数回答あり)	
	度数	(%)
農業	0	(0.0)
林業	0	(0.0)
漁業	0	(0.0)
鉱業	1	(0.2)
建設業	32	(4.9)
製造業	217	(33.4)
電気・ガス・熱共有・水道業	15	(2.3)
情報通信業	27	(4.2)
運輸業	30	(4.6)
卸売・小売業	112	(17.2)
金融・保険業	42	(6.5)
不動産業	2	(0.3)
飲食店・宿泊業	13	(2.0)
医療・福祉	17	(2.6)
教育・学習支援業	13	(2.0)
複合サービス業	11	(1.7)
サービス業(他に分類されないもの)	87	(13.4)
公務(他に分類されないもの)	16	(2.5)
分類不能の産業	16	(2.5)

*欠損 12

表2 会社全体の正社員数

	(複数回答あり)	
	度数	(%)
10名未満	5	(0.8)
10～19名	5	(0.8)
20～29名	4	(0.6)
30～39名	1	(0.2)
40～49名	3	(0.5)
50～99名	12	(1.8)
100～299名	86	(13.2)
300～499名	95	(14.6)
500～999名	106	(16.3)
1000名以上	307	(47.2)

*欠損 26

表3 事業場の従業員数

	度数	(%)
10名未満	10	(1.5)
10～19名	17	(2.6)
20～29名	15	(2.3)
30～39名	17	(2.6)
40～49名	12	(1.8)
50～99名	46	(7.1)
100～299名	199	(30.6)
300～499名	140	(21.5)
500～999名	108	(16.6)
1000名以上	82	(12.6)

*欠損 4

(81.4)

表4 回答者の所属部署

	度数	(%)
健康管理部	101	(15.5)
総務	361	(55.5)
その他	184	(28.3)

*欠損 4

表5 回答者の職種

	(複数回答あり)	
	度数	(%)
専門的・技術的職業	91	(14.0)
管理的職業	187	(28.8)
事務的職業	244	(37.5)
販売の職業	1	(0.2)
サービスの職業	7	(1.1)
保安の職業	1	(0.2)
農林漁業の職業	0	(0.0)
運輸・通信の職業	2	(0.3)
生産工程・労務の職業	9	(1.4)
分類不能の職業	4	(0.6)

*欠損 8

表6 メンタルヘルス対策の必要性

	度数	(%)
必要だと思う	590	(90.8)
必要とは思わない	27	(4.2)
わからない	30	(4.6)

*欠損 3

表7 メンタルヘルス対策の実施状況

	度数	(%)
実施状況		
実施	421	(64.8)
未実施	109	(16.8)
検討(準備中)	117	(18.0)

未実施の理由

(複数回答;未実施・検討中に対する割合)

取り組み方が分からない	39	(17.3)
経済的理由	4	(1.8)
今まで必要なかった	52	(23.0)
適当な担当者がいない	62	(27.4)
時間的余裕がない	33	(14.6)
事業主に関心がない	9	(4.0)
従業員に関心がない	13	(5.8)
その他	10	(4.4)

*欠損 3

表8 過去1年における心の健康問題の相談・問題事例

	度数	(%)
有無		
あった	439	(67.5)
なかった	149	(22.9)
把握できていない	57	(8.8)

件数

5件未満	249
5件～9件	57
10件～49件	50
50件～99件	10
100件～299件	8
300件～999件	2
1000件以上	1

*欠損 5

表9 現在の心の健康問題による休業者

	度数	(%)
有無		
いる	352	(54.2)
いない	253	(38.9)
把握できていない	32	(4.9)

人数

5名未満	276
5名～9名	32
10名～49名	21
50名～99名	1
100名以上	1

*欠損 13

表10 過去1年における自殺・自殺未遂者

	度数	(%)
有無		
自殺者あり	18	(2.8)
自殺未遂者あり	7	(1.1)
いない	601	(92.5)
把握できていない	23	(3.5)

自殺者の人数

1名	14
2名	4

自殺未遂者の人数

1名	7
1名	1

*欠損 1

表11 社内における復職ガイドラインの有無

	度数	(%)
ある	255	(39.2)
慣例として相当するものがある	133	(20.5)
ない	181	(27.8)
検討中	78	(12.0)
その他	30	(4.6)

*欠損 3

表12 復職に関する問題の有無

	度数	(%)
ある	178	(27.4)
ない	450	(69.2)

*欠損 22

表13 法改正や指針について

	知っている		利用している		知りたい	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
事業場における労働者の心の健康づくりのための指針 (平成12年8月 厚生労働省)	350	(53.8)	205	(31.5)	107	(16.5)
職場における自殺の予防と対応(平成13年12月 厚生 労働省)	209	(32.2)	65	(10.0)	109	(16.8)
心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の 手引き(平成16年10月 厚生労働省)	309	(47.5)	205	(31.5)	214	(32.9)
労働者の心の健康の保持増進のための指針(平成18年 3月 厚生労働省)	420	(64.6)	273	(42.0)	182	(28.0)
過重労働に対する労働安全衛生法改正(平成18年4月 施行)	509	(78.3)	-	-	128	(19.7)

表14 資源について

	知っている		利用した		利用予定		知らない	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
大阪産業保健推進センター	398	(61.2)	27	(4.2)	0	(0.0)	207	(31.8)
大阪府下地域産業保健センター	298	(45.8)	8	(1.2)	3	(0.5)	314	(48.3)
府・市 こころの健康センター等	321	(49.4)	11	(1.7)	1	(0.2)	294	(45.2)

*欠損 27

表15 心の健康問題による相談・問題事例の有無とメンタルヘルス対策の実施の関連

	メンタルヘルス対策の実施							
	実施		未実施		検討中		合計	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
事例 あり	328▲	(51.1)	31▽	(4.8)	78	(12.1)	437	(68.1)
事例 なし	67▽	(10.4)	56▲	(8.7)	25	(3.9)	148	(23.1)
事例 把握できていない	24▽	(3.7)	20▲	(3.1)	13	(2.0)	57	(8.9)
合計	419	(65.3)	107	(16.7)	116	(18.1)	642	(100.0)

x2(4)= 96.439 , p<.001

(▲有意に多い、▽有意に少ない、p<.05)

表15 回答者の属性

		度数	(%)
性別		男性	646 (70.4)
	欠損 17	女性	254 (27.7)
年齢		20歳未満	0 (0.0)
	平均 44.6	20代	62 (6.8)
	欠損 24	30代	180 (19.6)
		40代	378 (41.2)
		50代	253 (27.6)
		60代以上	20 (2.2)
同居者		配偶者	215 (23.4)
	欠損 78	配偶者と子ども	480 (52.3)
		子ども	32 (3.5)
		いない(独居)	112 (12.2)
子どもの人数		1名	182 (19.8)
	欠損 344	2名	301 (32.8)
		3名	87 (9.5)
		4名	1 (0.1)
		5名以上	0 (0.0)
最終学歴		中学	6 (0.7)
	欠損 23	高校	246 (26.8)
		短大・専門学校	156 (17.0)
		大学	407 (44.4)
		大学院	79 (8.6)
採用形態		新卒採用	601 (65.5)
	欠損 17	中途採用	137 (14.9)
		契約社員	42 (4.6)
		派遣社員	6 (0.7)
		請負社員	0 (0.0)
		パート・アルバイト	98 (10.7)
		その他	16 (1.7)

表16 勤務する事業場の業種

	(複数回答あり)	
	度数	(%)
農業	1	(0.1)
林業	0	(0.0)
漁業	0	(0.0)
鉱業	1	(0.1)
建設業	28	(3.1)
製造業	534	(58.2)
電気・ガス・熱共有・水道業	13	(1.4)
情報通信業	15	(1.6)
運輸業	37	(4.0)
卸売・小売業	7	(0.8)
金融・保険業	108	(11.8)
不動産業	0	(0.0)
飲食店・宿泊業	0	(0.0)
医療・福祉	13	(1.4)
教育・学習支援業	63	(6.9)
複合サービス業	3	(0.3)
サービス業(他に分類されないもの)	30	(3.3)
公務(他に分類されないもの)	5	(0.5)
分類不能の産業	56	(6.1)
*欠損 21		

表18 勤務する事業場の従業員数

	度数	(%)
10名未満	18	(2.0)
10～19名	15	(1.6)
20～29名	12	(1.3)
30～39名	28	(3.1)
40～49名	15	(1.6)
50～99名	34	(3.7)
100～299名	218	(23.8)
300～499名	144	(15.7)
500～999名	104	(11.3)
1000名以上	249	(27.2)
*欠損 80		

表17 勤務する会社全体の正社員数

	(複数回答あり)	
	度数	(%)
10名未満	2	(0.2)
10～19名	3	(0.3)
20～29名	2	(0.2)
30～39名	3	(0.3)
40～49名	3	(0.3)
50～99名	13	(1.4)
100～299名	125	(13.6)
300～499名	75	(8.2)
500～999名	47	(5.1)
1000名以上	447	(48.7)
*欠損 197		

表19 職種

	(複数回答あり)	
	度数	(%)
専門的・技術的職業	266	(29.0)
管理的職業	319	(34.8)
事務的職業	197	(21.5)
販売の職業	12	(1.3)
サービスの職業	16	(1.7)
保安の職業	4	(0.4)
農林漁業の職業	1	(0.1)
運輸・通信の職業	5	(0.5)
生産工程・労務の職業	60	(6.5)
分類不能の職業	15	(1.6)
*欠損 40		

表20 職位

	度数	(%)
一般	312	(34.0)
係長級・主任	159	(17.3)
課長級	280	(30.5)
部長級	124	(13.5)
役員	10	(1.1)

*欠損 32

表22 勤続年数

	度数	(%)
6年未満	157	(17.1)
6～10年	76	(8.3)
11～15年	94	(10.3)
16～20年	133	(14.5)
21～25年	192	(20.9)
26～30年	116	(12.6)
31～35年	67	(7.3)
36～40年	48	(5.2)
41年以上	18	(2.0)

平均 18.5年

*欠損 16

表21 1日あたりの勤務時間

	度数	(%)
～2時間	1	(0.1)
～3時間	1	(0.1)
～4時間	7	(0.8)
～5時間	6	(0.7)
～6時間	40	(4.4)
～7時間	74	(8.1)
～8時間	195	(21.3)
～9時間	108	(11.8)
～10時間	221	(24.1)
～11時間	67	(7.3)
～12時間	114	(12.4)
～13時間	39	(4.3)
～14時間	18	(2.0)
～15時間	10	(1.1)
～16時間	1	(0.1)

平均 9.5時間

*欠損 15

表23 最近1ヶ月の残業時間

	度数	(%)
0時間	111	(12.1)
～10時間	183	(20.0)
～20時間	126	(13.7)
～30時間	130	(14.2)
～40時間	104	(11.3)
～50時間	68	(7.4)
～60時間	56	(6.1)
～70時間	28	(3.1)
～80時間	16	(1.7)
～90時間	5	(0.5)
～100時間	16	(1.7)
100時間以上	7	(0.8)

平均 28.0時間

*欠損 67

表24 最近1ヶ月の休日出勤

	度数	(%)
0日	491	(53.5)
1日	143	(15.6)
2日	78	(8.5)
3日	49	(5.3)
4日	34	(3.7)
5日	9	(1.0)
6日	3	(0.3)
7日	2	(0.2)
8日	6	(0.7)
9日	1	(0.1)
10日	3	(0.3)

平均 0.9日

*欠損 98

表25 夜勤の有無

	度数	(%)
あり	18	(2.0)
なし	854	(93.1)

*欠損 45

表26 シフト勤務の有無

	度数	(%)
あり	16	(1.7)
なし	818	(89.2)

*欠損 83

表27 ストレス関連要因の平均値

	範囲	N	平均
ストレス			
心理的な仕事の量的負担	3~12	897	6.1
心理的な仕事の質的負担	3~12	895	6.0
身体的負担	1~4	905	3.0
仕事のコントロール	3~12	892	6.8
技能の活用	1~4	901	2.9
対人関係	3~12	881	8.6
職場環境	1~4	904	2.9
仕事の適性	1~4	900	2.2
働きがい	1~4	896	2.2
サポート			
上司	3~12	890	7.4
同僚	3~12	891	6.9
家族・友人	3~12	898	5.3
ストレス反応			
CES-D	0~60	804	12.5
*16点以上は223名			
満足度			
仕事	1~4	898	2.3
家庭生活	1~4	898	2.0

表28 喫煙習慣と1日の喫煙本数

	度数	(%)
喫煙習慣		
あり	217	(23.7)
なし	683	(74.5)

1日の喫煙本数

(喫煙習慣ありに対する割合)

10本未満	18	(8.3)
10~19本	63	(29.0)
20~29本	96	(44.2)
30~39本	29	(13.4)
40~49本	7	(3.2)
50~59本	0	(0.0)
60本以上	2	(0.9)

*欠損 17

表29 飲酒習慣と週あたりの飲酒量

	度数	(%)
飲酒習慣		
あり	566	(61.7)
なし	332	(36.2)
週あたりの飲酒量		
(飲酒習慣ありに対する割合)		
～1単位	70	(12.4)
～2単位	53	(9.4)
～3単位	45	(8.0)
～4単位	32	(5.7)
～5単位	33	(5.8)
～6単位	39	(6.9)
～7単位	85	(15.0)
～8単位	8	(1.4)
～9単位	9	(1.6)
～10単位	10	(1.8)
～11単位	9	(1.6)
～12単位	16	(2.8)
～13単位	2	(0.4)
～14単位	73	(12.9)
～15単位	4	(0.7)
～16単位	1	(0.2)
～17単位	0	(0.0)
～18単位	6	(1.1)
～19単位	0	(0.0)
～20単位	1	(0.2)
～21単位	26	(4.6)
21単位以上	7	(1.2)
平均 7.5単位		
*欠損 19		

表30 CAGEに対する「はい」の回答数

	度数	(%)
0個	541	(59.0)
1個	199	(21.7)
2個	73	(8.0)
3個	41	(4.5)
4個	18	(2.0)
*欠損 45		

表31 平均睡眠時間

	度数	(%)
3時間以下	12	(1.3)
4時間	47	(5.1)
5時間	188	(20.5)
6時間	382	(41.7)
7時間	202	(22.0)
8時間	47	(5.1)
9時間	2	(0.2)
10時間	5	(0.5)
11時間	1	(0.1)
12時間以上	8	(0.9)
平均 6.0時間		
*欠損 23		

表32 睡眠不足感

	度数	(%)
非常に感じる	174	(19.0)
やや感じる	474	(51.7)
あまり感じない	217	(23.7)
全く感じない	27	(2.9)
*欠損 25		

表33 1日の食事回数

	度数	(%)
1回	5	(0.5)
2回	101	(11.0)
3回	781	(85.2)
その他	9	(1.0)
*欠損 21		

表34 夜食の習慣

	度数	(%)
とる	52	(5.7)
とらない	728	(79.4)
きまっていない	114	(12.4)
*欠損 23		

表35 運動習慣と週あたりの運動回数

	度数	(%)
運動習慣		
あり	304	(33.2)
なし	589	(64.2)
週あたりの運動回数 (運動習慣ありに対する割合)		
1回	140	(46.1)
2回	64	(21.1)
3回	28	(9.2)
4回	15	(4.9)
5回	33	(10.9)
6回	5	(1.6)
7回	15	(4.9)
	平均 2.4回	
	*欠損 24	

表36 運動の内容

(複数回答あり, 運動習慣ありに対する割合)

	度数	(%)
ウォーキング・散歩	63	(20.7)
筋カトレニング・スポーツジム	39	(12.8)
テニス	31	(10.2)
ジョギング・ランニング	30	(9.9)
ゴルフ	24	(7.9)
野球・ソフトボール	19	(6.3)
水泳	15	(4.9)
サイクリング	10	(3.3)
バレーボール	9	(3.0)
ストレッチ・体操	8	(2.6)
バドミントン	7	(2.3)
サッカー	7	(2.3)
登山・ハイキング	6	(2.0)
バスケットボール	6	(2.0)
ダンス	6	(2.0)
卓球	5	(1.6)
エアロビクス	4	(1.3)
ヨガ・ピラティス	3	(1.0)
剣道	3	(1.0)
農作業	2	(0.7)
乗馬	2	(0.7)
武道	1	(0.3)
弓道	1	(0.3)
球技	1	(0.3)
空手	1	(0.3)